



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月25日

KOMERI

上場会社名 株式会社コメリ 上場取引所 東
 コード番号 8218 URL <https://www.komeri.bit.or.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 捧 雄一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 早川 博 (TEL) 025(371)4111
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	379,401	0.9	26,053	△6.4	25,812	△8.6	17,096	△4.5
2022年3月期	376,094	—	27,825	—	28,248	—	17,897	—

(注) 包括利益 2023年3月期 16,964百万円 (△3.6%) 2022年3月期 17,605百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	351.62	—	7.8	7.2	6.9
2022年3月期	360.22	—	8.6	8.0	7.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	361,387	227,347	62.9	4,675.08
2022年3月期	354,788	213,840	60.3	4,361.66

(参考) 自己資本 2023年3月期 227,347百万円 2022年3月期 213,840百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	19,873	△11,664	△13,504	13,905
2022年3月期	25,856	△11,260	△12,476	19,201

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00	2,276	12.8	1.1
2023年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,464	14.2	1.1
2024年3月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00		14.6	

(注) 2023年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 24円00銭、記念配当 1円00銭

2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 24円00銭、記念配当 1円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	202,000	2.1	17,600	3.1	17,700	7.2	11,900	5.3	244.71
通期	386,000	1.7	27,000	3.6	27,100	5.0	17,300	1.2	355.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	54,409,168株	2022年3月期	54,409,168株
② 期末自己株式数	2023年3月期	5,779,475株	2022年3月期	5,381,744株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	48,620,842株	2022年3月期	49,684,524株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2023年3月期 671,300株、2022年3月期 823,500株）が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	368,784	0.9	22,757	△6.4	23,273	△7.1	15,670	△1.0
2022年3月期	365,619	—	24,322	—	25,054	—	15,827	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	322.30	—
2022年3月期	318.55	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	326,489	193,398	59.2	3,976.96
2022年3月期	321,894	181,155	56.3	3,694.99

(参考) 自己資本 2023年3月期 193,398百万円 2022年3月期 181,155百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	196,700	2.0	15,900	4.6	16,300	8.1	11,200	6.8	230.31
通期	375,000	1.7	23,700	4.1	24,400	4.8	15,900	1.5	326.96

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 対処すべき課題	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(重要な後発事象)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
4. その他	19
セグメント別営業収益	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度（2022年4月1日～2023年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大もありましたが、各種行動制限の緩和により、社会経済活動の正常化に向けた動きが進みました。一方で、ロシア・ウクライナ戦争の長期化、原材料・エネルギー価格の高騰、急速な円安の進行等に起因したコストプッシュインフレによる、個人消費停滞の懸念等、先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、各種行動制限が緩和されたことで客足が改善した業種・業態もあった一方で、日常生活や仕事に必要な商品の価格上昇が消費者の生活防衛意識を高め、購買意欲、購買行動へ与える影響は計り知れず、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは、遅れた住関連分野の流通近代化を通して、お客様の暮らしを守り、育てることを目指し、全国11か所の物流センターを中心とする物流網と、全国1,200を超える店舗網を活用し、世界のベストソースからの商品開発、商品調達と、住まいの環境改善に資するサービスのご提案に注力してまいりました。また、多くのお客様が価格に敏感な今こそ、安心してご購入物をしていただくために、税込みでの価格表示、PB商品を中心としたEDLP施策を継続して実施いたしました。

営業概況につきましては、夏場の天候不順や、日用消耗品の買い控え等の影響がありましたが、原材料価格が高騰する中、プロが頻繁にご使用になられるネジ・釘、基礎資材、肥料、農薬等の消耗品を中心に売上が堅調だったことで、工具・金物・作業用品、リフォーム資材・エクステリア用品、園芸・農業用品といった当社の核カテゴリーが売上が牽引しました。利益面につきましては、店舗運営モデルの刷新、EDLP施策の推進による改善効果がみられたものの、急激に進行した円安による海外輸入商品の調達コストの増加やコストプッシュインフレの影響による売上総利益率の悪化、水道光熱費の上昇が大きく影響しました。

当社グループの成長戦略の要である出店につきましては、コメリパワー（以下、パワー）を10店舗、コメリPRO（以下、PRO）を3店舗、コメリハード&グリーン（以下、ハード&グリーン）を8店舗、計21店舗実施いたしました。退店につきましては、業態転換、ビルド&スクラップ等に伴い、ハード&グリーン、アテナを21店舗実施いたしました。この結果、当連結会計年度末の店舗数は、パワー94店舗、ハード&グリーン1,103店舗、PRO12店舗、アテナ5店舗、合計で1,214店舗となりました。（この他非連結子会社が運営する海外ハード&グリーン2店舗）

重点施策である商品開発につきましては、「暮らしを守り・育てる商品開発」を実現するため、お客様の潜在ニーズを顕在化させる商品開発に努めてまいりました。自走式草刈機「速刈り君」や、充電式ハンディチェーンソーは、使う立場から品質を決め直すことで実現した低価格と、TVCMも絡めた全店での重点販売の結果、客層も拡大し販売が好調に推移しました。これらの結果、EDLP施策と合わせ、お客様からも大きなご支持をいただくことができ、PB商品の売上高構成比率は、前年同期比1.4%増の46.7%まで高めることができました。

リフォーム事業につきましては、全店で受付可能な住宅設備機器の簡易取付・施工サービスや、庭木の手入れ、エアコンクリーニング等の「住急番」が堅調に推移いたしました。また、住宅設備機器の取付・交換工事にとどまらないフルリフォームをハード&グリーンまで含めた全店で可能とするため、店舗での受付体制整備や専門スタッフの配置を進めました。その結果、2022年10月より全店でのリフォームサービス提供を開始することができました。TVCMの効果もあり、受付・契約件数も堅調に推移しております。

Eコマース販売につきましては、1,200を超える店舗ネットワークを活かしたBOPIS（Buy Online Pickup In Store）の取り組みや、スマホアプリと連携したキャンペーン等の販促活動により堅調に推移いたしました。

農業振興に関する取り組みにつきましては、従来の農業用品予約販売によるご注文の受け付けだけでなく、新たに農林水産省の「肥料価格高騰対策事業」の受付窓口としての取り組みを開始いたしました。

農業協同組合（以下、JA）との取り組みにつきましては、2020年3月1日からJA上伊那との協業を本格的に開始し、農家様、JA、当社の三方よしの実現に向けて取り組んでおります。2021年4月からは山形県のJA山形おきたま、和歌山県のJA紀の里とも協業を開始、2023年1月31日より新たに三重県のJA伊勢との協業を開始いたしました。2023年3月末時点で4JAとの協業を行っており、JAの商品をコメリの25店舗にて販売しております。

自社発行しているコメリカード（クレジット機能）、アクアカード（プリペイド機能）等のカード会員数は479万人を突破いたしました。2022年11月よりコメリカード・アクアカードとコメリアプリを連携させたスマホ決済サービス「コッコPay」をリリースし、お客様の利便性向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は3,794億1百万円（前年同期比100.9%）、営業利益は260億53百万円（同93.6%）、経常利益は258億12百万円（同91.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益は170億96百万円（同95.5%）となりました。

(商品部門別の状況)

・工具・金物・作業用品

コロナ禍で需要の高まった感染対策パネルや塗料等、DIY向けの商品については、販売が苦戦しましたが、機械釘やコーキング、電材等のプロのお客様が使用される消耗品に関しては、販売が堅調に推移いたしました。これにより売上高は、690億48百万円（前年同期比101.1%）となりました。

・リフォーム資材・エクステリア用品

前期のウッドショックによる需要が一巡した木材に関しては、販売が苦戦したものの、ワイヤーメッシュ、セメント等の基礎資材は堅調に推移しました。また、住環境改善ニーズは引き続き高く推移しており、住設機器は簡易取付・施工等、商品だけでなくサービスの売上も堅調に推移いたしました。これにより売上高は、571億66百万円（同103.1%）となりました。

・園芸・農業・ペット用品

ロシア・ウクライナ戦争の影響で価格が高騰した肥料や、PB商品の自走式草刈機、ヘッジバリカン等の販売が堅調に推移いたしました。ペット用品に関しては、犬・猫用のフード、衛生用品等が堅調に推移いたしました。これにより売上高は、1,130億22百万円（同105.4%）となりました。

・日用品・家電・カー・レジャー用品

コストプッシュインフレに起因する生活防衛意識の高まりにより、洗剤や紙製品等の買い控えの動きがみられ低調でした。家電用品は冷暖エアコンや、冬場の停電時でも暖がとれる石油ストーブは堅調に推移しましたが、戻り梅雨の影響もあり冷房用品は低調でした。これにより売上高は、710億28百万円（同97.7%）となりました。

・インテリア・家庭・オフィス用品

季節性の高い商品の販売が苦戦したことやテレワーク需要の減少により低調に推移いたしました。これにより売上高は、361億83百万円（同95.6%）となりました。

・燃料他

灯油は、冬場の気温が比較的高く推移したこともあり、客数、販売数量が低調に推移いたしました。これにより売上高は、143億45百万円（同88.5%）となりました。

② 次期の見通し

次期連結会計年度におきましては、ロシア・ウクライナ戦争が長期化している影響や、エネルギー及び原材料価格の高止まり、コストプッシュインフレの状況は継続するものと思われ、経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境を踏まえ、次期の連結業績見通しにつきましては、営業収益は3,860億円（前年同期比1.7%増）、営業利益は270億円（同3.6%増）、経常利益は271億円（同5.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は173億円（同1.2%増）を見込んでおります。

新規出店に関しましては、パワーを7店舗、PROを2店舗、ハード&グリーンを32店舗、計41店舗を計画しており、今後より一層の出店拡大に向けて取り組んでまいります。また、既存店改装につきましては、お客様のニーズの変化に対応し続けるため、約100,000坪を計画しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より65億99百万円増加し、3,613億87百万円となりました。主に現金及び預金が53億11百万円減少いたしましたが、受取手形及び売掛金が22億95百万円、商品及び製品が88億21百万円、有形固定資産が7億77百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より69億7百万円減少し、1,340億39百万円となりました。主に短期借入金が60億円増加いたしましたが、1年内返済予定の長期借入金が71億58百万円、長期借入金が71億76百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より135億6百万円増加して、2,273億47百万円となりました。主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

	2022年3月期	2023年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	25,856	19,873	△5,983
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△11,260	△11,664	△404
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△12,476	△13,504	△1,027
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	2,118	△5,295	△7,414
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	19,201	13,905	△5,295

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、139億5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、198億73百万円（前年同期比23.1%減）となりました。主な獲得要因は、税金等調整前当期純利益254億74百万円、減価償却費118億16百万円であります。主な使用要因は、棚卸資産の増加額88億62百万円、法人税等の支払額70億77百万円、売上債権の増加額22億95百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、116億64百万円（同3.6%増）となりました。主な使用要因は、有形固定資産の取得であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、135億4百万円（同8.2%増）となりました。主な獲得要因は、短期借入金の増加額60億円であります。主な使用要因は、長期借入金の返済による支出143億34百万円であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	57.6	60.3	62.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.1	36.3	36.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	1.4	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	272.8	228.8	276.0

(注) 1. 各指標の計算式は、以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

なお、長期借入金に含めております株式給付信託（従業員持株会処分型）の導入に伴う信託口における金融機関からの借入金15億98百万円は、有利子負債から除いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、資材・建材、園芸・農業資材市場の流通近代化を実現していくことが、企業価値の向上、株主利益の増大に寄与するものと考えております。利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、配当については安定的・継続的に向上することを基本としております。

また、市場環境や資本効率を踏まえ、自己株式の取得も機動的な実施を検討してまいります。

内部留保資金は、新規出店、既存店舗の改装、物流センターの新設・増強に向けた投資、リフォーム事業・Eコマース事業の拡大ともなうシステム環境の整備、人材育成のための教育環境の整備、お客様の利便性向上と従業員の業務生産性向上の両立を目的とするDX推進のための投資等、経営基盤強化のための成長投資に活用し、更なる成長と中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、2022年4月26日に公表いたしました1株あたり25円を予定しております。これにより年間配当金は、中間配当金25円とあわせて、1株あたり50円を予定しております。

次期の配当につきましては、中間配当金を1株あたり26円、期末配当金を1株あたり26円とし、年間配当金は、1株あたり52円を予定しております。

(4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、気候変動・脱炭素、少子高齢化や人口減少、エネルギー及び原材料価格の上昇等により、お客様の消費意識・消費行動や社会構造等が急激に変化していくものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは、ホームセンター事業を通じた資材・建材、金物・工具と園芸、家庭菜園、農業資材分野の流通イノベーションとチャネルシフトの実現、及び環境・社会を中心とする社会課題の解決による持続可能な社会の実現の両立を行い、更なる成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

① 出店の拡大と物流機能の拡充

- ・出店につきましては、パワー、PRO、ハード&グリーン等の各種フォーマットによる船団方式の出店により、密度の高いドミナントエリアを形成し、商圏内の売上シェアを高めるとともに雇用の創出も図ってまいります。
- ・物流機能の拡充につきましては、現在国内に11カ所ある物流センターを将来的には倍以上にし、物流の内製化と店舗作業のローコスト化を図ってまいります。

② 商品力の強化及び各種サービスの拡充

- ・1,200超の店舗数と国内11カ所の物流センターによるマス化のメリットを活かすことで、生産から販売までをトータルプロデュースし、お客様の暮らしを守り・育てる商品開発を推進するとともに、いつでも安心して買い物ができるEDLP施策も推進してまいります。
- ・全店フルリフォームサービスと住まいに関するお困りごとを解決する「住急番」を中心としたサービスの拡充を図り、社会環境等の変化により顕在化した住環境改善ニーズに対応してまいります。
- ・当社グループの店舗インフラの強みを活かし、インターネット注文の店頭引き取りやラストワンマイル配送等のお客様の利便性向上に資する取り組みを行い、店舗とインターネットの融合を更に推進してまいります。
- ・キャッシュレス等、決済手段の多様化対応につきましては、連結子会社の(株)コメリキャピタルとともに、コメリカードを中心とするカード会員の獲得を進め、年間の購入金額に応じて翌年のポイント付与率が高くなるFSP (Frequent Shoppers Program) 制度によるロイヤルカスタマー化と、スマホ決済サービス「ココPay」の導入、お客様一人ひとりにあった販売促進等、更なる利便性向上への取り組みを図ってまいります。

③ 資材・建材と農業分野のプロ需要獲得への取り組み

- ・資材・建材分野につきましては、パワー及びPROの出店を推進し、建設事業者様等の利便性向上に資する取り組みを行い、資材・建材調達に関する社会的コストの削減を図ってまいります。
- ・農業分野につきましては、農業振興及び地域振興に寄与する取り組みを行い、日本の農業の産業化を支援してまいります。また、新たな持続可能な農業支援モデルの構築を目指し、各地のJAとの協業を推進し、食料生産に関する社会的コストの削減を図ってまいります。

④ 人的資本投資及びDX (デジタルトランスフォーメーション) 投資の推進

- ・コメリ経営要諦の「人は事業の最も大切な柱である」に基づき、従業員の人権を尊重し、性別・国籍・年齢等に関係なく、多様な人材がより能力を発揮し活躍できる環境整備を行ってまいります。
- ・不易流行の精神を実践できる人材を育むため、社内の各種教育プログラムを再編し、「賢和塾」として統合・強化いたしました。今後は商品知識・業務習得の教育環境整備とあわせて、各業務プロセスを突き合わせて最適な仕組みを設計できる人材の育成も進めてまいります。
- ・DXの推進により、店舗及びストアサポートセンター (本社) の業務フロー・組織を更に進化させ、生産性向上とお客様への提案力向上を図り、更なる既存店舗の売上高向上と高収益体制の確立を目指してまいります。

⑤ コーポレート・ガバナンスの更なる強化へ

- ・引き続き、取締役会の監査・監督機能を強化、意思決定の迅速化を図り、監査等委員会設置会社制度に基づく、コーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでまいります。

- ・当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現を目的とした適時適切な開示及びステークホルダーの皆さまとの建設的な対話にも努めてまいります。

⑥ 中期経営計画の着実な遂行

2022年4月26日に公表いたしました2023年3月期から2025年3月期の中期経営計画で掲げた4つの重点施策、「成長基盤投資」、「暮らしを守り・育てる商品開発」、「チェーンリフォーム」、「ネットとリアルでより身近に」を着実に実行することで、資材・建材、園芸・農業資材市場における遅れた分野の流通近代化を進め、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

⑦ 持続可能な社会の実現に向けた取り組み

コメリグループでは、遅れた分野の流通近代化を通して世の中に貢献することを目指すとともに、環境・社会・ガバナンス等の社会課題の解決にも努めております。サステナビリティへの取り組みの基本方針及び具体的な取り組みに関しては、「統合報告書2022」にて開示しております。

その中でも、気候変動リスクへの対応は、重要な経営課題の一つと認識しております。

気候変動を想定した政策や法規制の変化がもたらす主な「移行リスク」につきましては、社会の脱炭素化に向けた政策・法規制（省エネ規制の強化や炭素税等の増税等）による各種コストの増加や、お客様の嗜好の変化が業績に影響を与えると予想されます。森林伐採規制強化やリフォーム需要の変化、化学肥料使用規制や食料生産技術・使用資材の変化、害虫・雑草管理方法の変更、エシカル消費拡大やリユース・リサイクル・レンタル需要の増加、外出減少による店舗での買い控えの影響等が考えられます。

自然災害の増加等による資産の損害等の主な「物理的リスク」につきましては、自然災害発生による店舗・物流センターの被災、営業休止、供給網の寸断や、平均気温上昇による空調コストの増加、労働生産性の悪化、農産物の産地移動の影響等が考えられます。

上記、気候変動リスクが当社グループの事業活動に重要な影響を与えるものと捉え、経営企画室や各商品部、SCM部、DX部等の関連部署が協議・連携し対応を行ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,422	14,111
受取手形、売掛金及び契約資産	23,232	25,527
商品及び製品	115,646	124,468
原材料及び貯蔵品	246	238
前払費用	1,707	2,149
その他	4,621	4,393
貸倒引当金	△784	△872
流動資産合計	164,092	170,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	253,939	259,122
減価償却累計額	△136,400	△143,130
建物及び構築物 (純額)	117,539	115,992
機械装置及び運搬具	14,968	15,195
減価償却累計額	△12,786	△13,113
機械装置及び運搬具 (純額)	2,182	2,082
土地	36,033	37,337
リース資産	8,657	8,858
減価償却累計額	△4,391	△4,454
リース資産 (純額)	4,265	4,403
建設仮勘定	881	1,718
その他	14,648	15,495
減価償却累計額	△12,297	△12,998
その他 (純額)	2,350	2,496
有形固定資産合計	163,252	164,029
無形固定資産		
借地権	5,804	5,847
その他	3,130	3,575
無形固定資産合計	8,934	9,423
投資その他の資産		
投資有価証券	1,638	1,544
長期前払費用	1,054	966
繰延税金資産	7,269	6,861
敷金及び保証金	7,432	7,275
その他	1,114	1,272
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	18,508	17,919
固定資産合計	190,695	191,372
資産合計	354,788	361,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,703	29,158
電子記録債務	31,741	32,179
短期借入金	—	6,000
1年内返済予定の長期借入金	13,933	6,775
未払金	9,837	8,858
未払費用	250	238
リース債務	1,529	1,558
未払法人税等	3,623	4,492
未払消費税等	1,813	788
契約負債	3,589	4,863
賞与引当金	1,850	1,687
役員賞与引当金	21	19
ポイント引当金	139	161
災害損失引当金	208	0
設備関係支払手形	1,273	1,655
その他	3,052	3,054
流動負債合計	101,568	101,492
固定負債		
長期借入金	19,937	12,761
リース債務	3,128	3,193
繰延税金負債	39	—
役員退職慰労引当金	120	120
役員株式給付引当金	184	207
退職給付に係る負債	6,161	6,401
長期預り保証金	1,466	1,451
資産除去債務	7,735	7,878
その他	605	533
固定負債合計	39,379	32,547
負債合計	140,947	134,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	25,260
利益剰余金	182,463	197,180
自己株式	△13,197	△14,276
株主資本合計	213,327	226,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	347	288
繰延ヘッジ損益	11	—
退職給付に係る調整累計額	154	93
その他の包括利益累計額合計	513	381
純資産合計	213,840	227,347
負債純資産合計	354,788	361,387

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	362,630	365,704
売上原価	244,234	247,335
売上総利益	118,395	118,369
営業収入		
不動産賃貸収入等	13,463	13,696
営業総利益	131,859	132,065
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,605	2,341
販売用品費	642	1,035
ポイント引当金繰入額	139	161
給料及び手当	35,790	35,659
賞与	2,058	1,803
福利厚生費	6,566	6,399
賞与引当金繰入額	1,850	1,687
役員賞与引当金繰入額	21	19
退職給付費用	707	726
消耗品費	1,024	1,010
水道光熱費	4,055	5,707
租税公課	3,011	3,080
事業税	1,023	992
賃借料	13,238	13,289
減価償却費	11,774	11,816
店舗管理費	2,102	2,179
その他	17,422	18,102
販売費及び一般管理費合計	104,034	106,012
営業利益	27,825	26,053
営業外収益		
受取利息	19	23
受取配当金	119	103
プリペイドカード退蔵益	21	91
受取保証料	8	49
助成金収入	409	24
その他	236	166
営業外収益合計	815	458
営業外費用		
支払利息	113	72
為替差損	221	479
その他	56	146
営業外費用合計	391	699
経常利益	28,248	25,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
受取保険金	94	407
資産除去債務戻入益	201	—
特別利益合計	296	407
特別損失		
固定資産処分損	552	227
減損損失	1,282	296
災害による損失	386	220
特別損失合計	2,221	745
税金等調整前当期純利益	26,322	25,474
法人税、住民税及び事業税	7,805	7,943
法人税等調整額	619	434
法人税等合計	8,425	8,378
当期純利益	17,897	17,096
親会社株主に帰属する当期純利益	17,897	17,096

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	17,897	17,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△113	△59
繰延ヘッジ損益	6	△11
退職給付に係る調整額	△184	△60
その他の包括利益合計	△292	△131
包括利益	17,605	16,964
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,605	16,964
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,802	25,260	166,934	△11,241	199,756
会計方針の変更による累積的影響額			△76		△76
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,802	25,260	166,858	△11,241	199,680
当期変動額					
剰余金の配当			△2,293		△2,293
親会社株主に帰属する当期純利益			17,897		17,897
自己株式の処分		0		15	15
自己株式の取得				△1,972	△1,972
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計		0	15,604	△1,956	13,647
当期末残高	18,802	25,260	182,463	△13,197	213,327

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	461	5	338	805	200,561
会計方針の変更による累積的影響額					△76
会計方針の変更を反映した当期首残高	461	5	338	805	200,485
当期変動額					
剰余金の配当					△2,293
親会社株主に帰属する当期純利益					17,897
自己株式の処分					15
自己株式の取得					△1,972
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△113	6	△184	△292	△292
当期変動額合計	△113	6	△184	△292	13,355
当期末残高	347	11	154	513	213,840

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,802	25,260	182,463	△13,197	213,327
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,802	25,260	182,463	△13,197	213,327
当期変動額					
剰余金の配当			△2,379		△2,379
親会社株主に帰属する当期純利益			17,096		17,096
自己株式の処分				422	422
自己株式の取得				△1,501	△1,501
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	14,717	△1,078	13,638
当期末残高	18,802	25,260	197,180	△14,276	226,966

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	347	11	154	513	213,840
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	347	11	154	513	213,840
当期変動額					
剰余金の配当					△2,379
親会社株主に帰属する当期純利益					17,096
自己株式の処分					422
自己株式の取得					△1,501
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△59	△11	△60	△131	△131
当期変動額合計	△59	△11	△60	△131	13,506
当期末残高	288	—	93	381	227,347

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,322	25,474
減価償却費	11,774	11,816
減損損失	1,282	296
災害損失	386	218
受取保険金	△94	△411
資産除去債務戻入益	△201	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△106	△162
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△2
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	13	22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	127	152
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△784	22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	114	88
受取利息及び受取配当金	△138	△126
支払利息	113	72
有形固定資産処分損益 (△は益)	552	227
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,296	△2,295
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,597	△8,862
未収入金の増減額 (△は増加)	52	1
預け金の増減額 (△は増加)	△151	88
仕入債務の増減額 (△は減少)	957	892
未払金の増減額 (△は減少)	△77	△592
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△466	△1,025
その他	951	835
小計	36,734	26,732
利息及び配当金の受取額	132	123
利息の支払額	△114	△78
法人税等の支払額	△11,069	△7,077
補償金の受取額	24	—
補助金の受取額	164	140
保険金の受取額	94	411
災害損失の支払額	△109	△378
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,856	19,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,425	△9,859
有形固定資産の売却による収入	292	6
無形固定資産の取得による支出	△1,250	△1,419
敷金及び保証金の純増減額 (△は増加)	△163	156
その他	△712	△547
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,260	△11,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	6,000
長期借入れによる収入	6,000	—
長期借入金の返済による支出	△12,569	△14,334
リース債務の返済による支出	△1,641	△1,711
自己株式の取得による支出	△1,972	△1,501
自己株式の処分による収入	0	422
配当金の支払額	△2,293	△2,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,476	△13,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,118	△5,295
現金及び現金同等物の期首残高	17,082	19,201
現金及び現金同等物の期末残高	19,201	13,905

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過期的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2023年4月25日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項を次のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 900,000株(上限とする)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.83%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 2,700百万円(上限とする) |
| (4) 取得する期間 | 2023年4月26日より2023年7月21日まで |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、ホームセンター事業のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、ホームセンター事業のみであり、かつ、報告セグメントに配分されていない減損損失はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、ホームセンター事業のみであり、かつ、報告セグメントに配分されていない減損損失はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,361円66銭	4,675円08銭
1株当たり当期純利益	360円22銭	351円62銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	213,840	227,347
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち新株予約権 (百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	213,840	227,347
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	49,027	48,629

(注) 3. 役員株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (従業員持株会型) の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております (前連結会計年度 823千株、当連結会計年度 671千株)。
また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前連結会計年度 823千株、当連結会計年度 671千株)。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	17,897	17,096
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益 (百万円)	17,897	17,096
期中平均株式数 (千株)	49,684	48,620

4. その他

セグメント別営業収益

(単位：百万円、%)

部門別	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
工具・金物・作業用品	68,269	18.2	69,048	18.2	101.1
リフォーム資材・エクステリア用品	55,428	14.7	57,166	15.1	103.1
園芸・農業・ペット用品	107,212	28.5	113,022	29.8	105.4
日用品・家電・カー・レジャー用品	72,717	19.3	71,028	18.7	97.7
インテリア・家庭・オフィス用品	37,861	10.1	36,183	9.5	95.6
灯油等	16,209	4.3	14,345	3.8	88.5
その他	13,444	3.6	13,677	3.6	101.7
ホームセンター事業計	371,143	98.7	374,472	98.7	100.9
その他事業	4,951	1.3	4,928	1.3	99.5
営業収益合計	376,094	100.0	379,401	100.0	100.9

(注) 1. 当連結会計年度の期首よりホームセンター事業の商品分類を変更いたしました。前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて表示しております。

2. ホームセンター事業の商品別の各構成内容は次のとおりであります。

工具・金物・作業用品	(工具、建築金物、ペイント、補修用品、作業衣料等)
リフォーム資材・エクステリア用品	(建築資材、配管材、木材、住設機器、エクステリア等)
園芸・農業・ペット用品	(園芸用品、肥料・農薬、農業資材、植物、ペット用品等)
日用品・家電・カー・レジャー用品	(日用消耗品、ヘルス&ビューティケア、家電、カー・レジャー・サイクル用品、食品等)
インテリア・家庭・オフィス用品	(内装、家具・収納用品、家庭用品、ダイニング、文具等)